

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年5月9日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社オストジャパングループ
【英訳名】	Ost Japan Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 睦
【本店の所在の場所】	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
【電話番号】	011-896-5533
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山 田 耕 資
【最寄りの連絡場所】	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
【電話番号】	011-896-5533
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山 田 耕 資
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結累計期間	第11期 第3四半期連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	3,782,686	3,809,500	4,999,729
経常利益 (千円)	180,451	298,997	200,598
四半期(当期)純利益 (千円)	100,037	166,278	147,233
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	100,278	166,115	147,069
純資産額 (千円)	549,872	783,941	596,664
総資産額 (千円)	2,226,780	2,009,636	2,021,598
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	68.19	111.59	100.36
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	67.27	107.82	98.31
自己資本比率 (%)	24.7	39.0	29.5

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.23	39.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年
6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年
6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）
を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと
仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企
業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につ
いて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社オストジャパン及び株式会社オストケアサービスは、平成24年２月20日開催の取締役会において、株式会社オストジャパンの事業のうち福祉事業を会社分割（吸収分割）し、株式会社オストケアサービスに承継させることを決議し、同日付にて吸収分割契約書を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりです。

１．会社分割の目的

当社グループは、「質の高い健康を提案するトータルコーディネート会社」を目指し、調剤薬局事業および福祉事業、不動産関連事業を展開しており、現在、連結子会社である株式会社オストジャパンが調剤薬局事業と福祉事業の両事業を行っておりますが、株式会社オストケアサービスに福祉事業を集約することによって、事業ごとの経営判断の迅速化、ガバナンスの強化、またそれぞれの顧客ニーズに合った一層のサービス向上を図り、両事業のさらなる成長を目指すことを目的としています。

２．分割方式

株式会社オストジャパンを分割会社、株式会社オストケアサービスを承継会社とする吸収分割です。

３．分割期日

平成24年４月１日

４．分割に際して発行する株式及び割当て

当該株式分割による株式の割当てはありません。

５．分割当事会社の概要

商号	株式会社オストジャパン (平成24年３月31日現在)	株式会社オストケアサービス (平成24年３月31日現在)
所在地	札幌市厚別区厚別南５丁目１番７号	札幌市厚別区厚別南５丁目１番７号
設立年月日	平成３年11月25日	平成24年２月８日
代表者の役職・氏名	代表取締役 岡 比佐志	代表取締役 村上 睦
事業内容	調剤薬局事業、福祉事業	福祉事業（承継前において事業を行っておりません。）
資本金	23百万円	10百万円
発行済株式数	460株	200株
資本構成	株式会社オストジャパングループ 100%	株式会社オストジャパングループ 100%
決算期	６月30日	６月30日

6. 過去3年間の業績

	株式会社オストジャパン（単体）		
決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
純資産	317百万円	345百万円	444百万円
総資産	1,743百万円	1,810百万円	1,840百万円
1株当たり純資産	690,177.73円	750,227.21円	965,532.54円
売上高	4,795百万円	5,023百万円	4,992百万円
経常利益	174百万円	53百万円	169百万円
当期純利益	72百万円	27百万円	99百万円
1株当たり当期純利益	157,720.23円	60,049.48円	215,305.33円

7. 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年4月1日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	40百万円	流動負債	20百万円
固定資産	181百万円	固定負債	81百万円
資産合計	222百万円	負債合計	101百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所問題などの影響により、経済活動の停滞が懸念され、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く環境は、調剤薬局事業において、平成24年4月に調剤報酬改定及び薬価基準の見直しが実施され、薬価基準は薬価ベースで6.00%のダウンとなり、依然厳しい収益環境が続いております。医薬分業率に関しましては、平成23年7月現在（日本薬剤師会調べ）、営業基盤である北海道で72.9%（前年同月71.7%、全国では62.9%（同61.7%））となっており、伸び率の鈍化傾向が顕著となっております。

このような環境のなか、当社グループは「質の高い健康を提案するトータルコーディネート会社」として、調剤薬局事業、福祉事業及び不動産関連事業の各事業を展開してまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,809,500千円（前年同期比0.7%増）、経常利益298,997千円（同65.7%増）、四半期純利益166,278千円（同66.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業は、採算性を考慮して前連結会計年度に調剤薬局1店舗を閉鎖及び医薬品卸部門を廃止しておりますが、医療機関の長期投薬等による処方箋単価の増加により既存店舗が好調に推移しております。また、医薬品の仕入コストの低減、ドミナント戦略による事業基盤の強化及び機動的な人員シフトを行うこと等の施策によって引き続き効率運営を図るなど、コスト削減に努めました。この結果、売上高は3,619,239千円（前年同期比0.8%増）、営業利益407,456千円（同35.7%増）となりました。

②福祉事業

福祉事業は、引き続き自社サービス品質の維持向上を目標とするとともに、コストの見直しを行い、入居者様及び通所者様本意の施設を目指して堅実に事業を推進してまいりました。この結果、売上高は173,173千円（前年同期比1.9%減）、営業利益8,804千円（前年同期は営業損失8,794千円）となりました。

③不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,736,000
計	5,736,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,623,000	1,623,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数 100株
計	1,623,000	1,623,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 (注)	93,000	1,623,000	15,531	125,052	—	489

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,000	16,230	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,623,000	—	—
総株主の議決権	—	16,230	—

② 【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,798	318,384
受取手形及び売掛金	693,046	735,273
商品	210,226	242,722
原材料	10	2,564
貯蔵品	—	441
繰延税金資産	35,083	24,908
その他	20,915	19,670
貸倒引当金	△6,930	△7,352
流動資産合計	1,333,151	1,336,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261,127	270,243
機械装置及び運搬具（純額）	5,824	3,859
工具、器具及び備品（純額）	21,757	22,026
リース資産（純額）	75,058	59,217
土地	183,733	189,660
有形固定資産合計	547,501	545,007
無形固定資産	21,487	19,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,280	2,444
長期貸付金	224,709	213,298
繰延税金資産	19,433	13,617
敷金及び保証金	54,822	53,620
その他	42,921	39,015
貸倒引当金	△224,709	△213,298
投資その他の資産合計	119,457	108,697
固定資産合計	688,446	673,023
資産合計	2,021,598	2,009,636

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,576	673,416
1年内返済予定の長期借入金	88,491	75,244
未払金	28,111	36,649
未払法人税等	81,862	59,325
賞与引当金	—	31,003
その他	64,118	58,805
流動負債合計	1,092,159	934,445
固定負債		
長期借入金	224,224	198,455
その他	108,550	92,793
固定負債合計	332,774	291,249
負債合計	1,424,934	1,225,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,117	125,052
資本剰余金	178,617	28,630
利益剰余金	135,803	630,296
株主資本合計	596,537	783,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	△36
その他の包括利益累計額合計	126	△36
純資産合計	596,664	783,941
負債純資産合計	2,021,598	2,009,636

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,782,686	3,809,500
売上原価	3,436,266	3,339,656
売上総利益	346,420	469,843
販売費及び一般管理費	177,312	190,392
営業利益	169,107	279,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	91
助成金収入	12,880	8,821
受取地代家賃	2,880	2,511
受取保険料	—	1,811
受取手数料	1,925	275
貸倒引当金戻入額	—	11,411
その他	1,869	944
営業外収益合計	19,653	25,866
営業外費用		
支払利息	7,527	5,443
株式交付費償却	106	—
その他	675	877
営業外費用合計	8,309	6,321
経常利益	180,451	298,997
特別利益		
固定資産売却益	—	2,551
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	2,000	2,551
特別損失		
固定資産除却損	740	272
減損損失	—	100
たな卸資産廃棄損	4,075	3,363
債務保証損失	763	943
賃貸借契約解約損	1,340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,160	—
特別損失合計	17,080	4,679
税金等調整前四半期純利益	165,370	296,869
法人税、住民税及び事業税	87,499	114,576
法人税等調整額	△22,165	16,013
法人税等合計	65,333	130,590
少数株主損益調整前四半期純利益	100,037	166,278
四半期純利益	100,037	166,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,037	166,278
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	241	△162
その他の包括利益合計	241	△162
四半期包括利益	100,278	166,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,278	166,115
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オストケアサービスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益に「貸倒引当金戻入額」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 (連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	65,338千円	56,791千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	4	1,000.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月28日付で欠損填補及び配当実施の目的のため資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。これにより第1四半期連結会計期間において、資本金183,117千円、資本準備金178,617千円をそれぞれその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金のうち328,213千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

また、平成23年12月28日付及び平成24年3月28日付で新株予約権の行使により資本金が26,052千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は125,052千円、資本剰余金は28,630千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	調剤薬局事業	福祉事業	不動産関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,589,358	176,540	16,787	3,782,686	—	3,782,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	9,981	10,092	△10,092	—
計	3,589,470	176,540	26,768	3,792,779	△10,092	3,782,686
セグメント利益又は損失(△)	300,174	△8,794	18,479	309,860	△140,752	169,107

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△140,752千円にはセグメント間取引消去△10,092千円及び全社費用△130,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	調剤薬局事業	福祉事業	不動産関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,619,239	173,173	17,087	3,809,500	—	3,809,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	—	10,791	11,506	△11,506	—
計	3,619,955	173,173	27,878	3,821,007	△11,506	3,809,500
セグメント利益	407,456	8,804	20,707	436,968	△157,516	279,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△157,516千円にはセグメント間取引消去△11,506千円及び全社費用△146,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円19銭	111円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,037	166,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,037	166,278
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,000	1,490,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円27銭	107円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,100	52,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 20,457円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 20,180円99銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

株式会社オストジャパングループ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 前田 裕次 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オストジャパングループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。